トピック　「ぐんま教育のつどい2022」開催

コロナ禍が未だ終熄の気配を見せない２０２２年２月１１日、「ぐんま教育のつどい２０２２」がオンラインにて開催されました。２０２０年に上梓された「人新世の『資本論』」が「新書大賞２０２１を受賞した斎藤幸平（大阪市立大学准教授）さんを講師に迎え、「ＳＤＧｓを超えて」と題する講演がありました。当初来県する予定だった斎藤さんもオンラインでの講演となりましたが、約１００名の参加者には高教組の組合員以外の高校・義務校の教員、大学の研究者、現役の高校生、地元出身のタレントなど多彩な顔ぶれがありました。これも、多くのメディアから注目されている斎藤さんの言動や迫り来る気候変動への関心の高さによるものだと考えられます。

講演に引き続き行われた質疑応答や、第二部「意見交流会」でも、講演に触発された参加者からの活発な意見が交わされ、実りある「つどい」となりました。その様子の一部をここに紹介します。

「SDGsを超えて」
斎藤幸平さん　講演要旨

「ＳＤＧｓは大衆のアヘン」とは･･･

地球規模の気候変動など現実の危機が一層深刻になっているが、ＳＤＧｓはあたかも持続可能な社会への幻想を抱かせる（現実から目を背けさせる）「アヘン」になっている。

現在、学校ではＳＤＧｓ教育がさかんで「今、私たちにできること」を提起させるのが定番だが、ここで提起されるような「小さいアクション（節水・節電・マイボトルなど）」では、現実の危機が矮小化され、問題の深刻さが隠蔽され、社会全体の構造的問題から子供たちの目を背けさせてしまう。今何をすべきかを考える必要があるのに、このＳＤＧｓ教育は現状維持の道具になっている。

企業でも商品アピールのためにＳＤＧｓが使われている。直面する危機をごまかす「免罪符」としてＳＤＧｓが利用されている。

私たちが直面するのは「小さなアクション」で対処できるような甘っちょろいものではなく、気候変動による深刻な危機である。

迫り来る地球の緊急事態

自然災害による混乱で、社会的弱者が犠牲を強いられ、格差がさらに拡大する危機的状況が、世界全体を慢性的緊急事態に陥らせる。

これまでの金儲け優先の乱開発やグローバル化とは別の道を模索する「グレートリセット」がダボス会議でも提起され、持続可能な経済成長戦略として環境負荷の少ない「緑の資本主義」「緑の成長」「緑の経済」などが提唱されている。

この世界規模での動きに乗り遅れまいと日本政府や企業も躍起だが、「マックのハンバーガーを食べてサステナブルに貢献しよう」などのまやかしに消費者が乗せられている現実がある。ファストフードやコンビニが環境破壊や低賃金労働を生み出す資本主義の中枢企業であるにもかかわらず、ＳＤＧｓで新しくラッピングし直す「ＳＤＧｓウオッシュ」に私たちは眩惑されてしまっている。

ジェンネレーション・レフトの存在

欧米では、環境配慮型の「緑の資本主義」ばかりがもてはやされているわけではなく、ミレニアル世代・Ｚ世代による批判（グレタ「永遠の経済成長はおとぎ話」など）と「脱成長」への希求が高まっている。彼らは資本主義のものとでの格差や環境危機を問題視する「ジェネレーション・

レフト」と呼ばれている。しかし、日本ではこの「脱成長」を求める声は小さく、既存エネルギー維持か再エネ追求かが対立軸の「二周遅れ」の状態にある。

「脱成長」という考え方

ライフスタイルの抜本的転換と持続可能で平等な社会を目指すことを「脱成長」派は主張するが、欧州環境機関（ＥＥＡ）でも、「脱成長」や「質的生活水準の向上（幸福度・平等・社会的連帯）」の必要性を認めるようになり、消費や社会的振る舞いの変化を目指す方向性が明確化している。しかし、日本ではこの「脱成長」という考え方が、依然「突飛な議論」として受け止められている。

アマゾンでの金採掘に水銀が使われ先住民に健康被害（水俣病）が拡がっていることを一例として、先進国による破壊や収奪・搾取に基づいた「緑の経済」とは、途上国の犠牲の上に成り立つ経済構造に他ならず、かつての植民地支配と変わりない。この構造を転換するには、資本主義を相対化する必要があり、その先に「脱成長コミュニズム」を目指すことを「脱成長」派は主張している。

想像力の貧困と現実逃避

地球が危機に瀕していても、「個人でできることをしよう」というレベルの発想にとどまるのは、現代人が現状とは別の生き方を想像すらできない状態にあるため。現状を変えられるとは思わず、矮小化した対策をすることで安心したいとの思いから、今の生活を永続させてくれるように見える「緑の成長」はとても魅力的に映る。しかし、それは危機から目を背ける現実逃避でしかない。

若者が求めるものと大人がすべきこと

これまで大人がため込んだツケを払わされることになる若い世代にとって、「大人たちは何もしていない」との思いは強く、社会を変えようと活動するジェネレーションレフトたちの原動力になっている。彼らは脱成長型のポスト資本主義への転換を求めている。しかし、変わらなければならないのは私たち大人であり、具体的には、過剰消費の抑制・労働時間の削減・金融取引の重課税を進めることで教育・福祉への再配分、公共サービスの拡充を考える必要がある。技術の進展で脱酸素化が実現できたとしても、過重労働、経済格差、競争社会のままでは意味がない。資本主義の下で失われてしまった平等で自由で公正な社会を目指すべきだ。

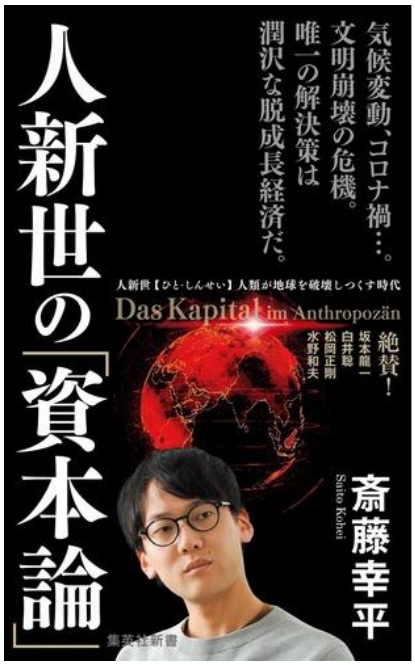
このような若者の動きに反応した例として、アイルランドのヒギンズ大統領の発言「惑星規模での生存のための持続可能な戦略としては『脱成長』しかない」がある。

教育をコモンにするには･･･

欧米ではこのような意識の転換に共感が拡がりつつあるが、日本ではその認識すら少ないことに私は危機感を覚える。３０年後を想像したとき、Ｚ世代が社会の担い手となっているはずだが、このままではもはや手遅れの環境を彼らに手渡すしかない。だから、今力を持つ大人こそが転換を自覚的に推し進めていく必要がある。日本にジェネレーションレフトがいないのは、現在の日本の大人の行動によるもので、若者の保守化傾向は大人の思考を正確に反映している。日本の学校では社会を変えるどころか、競争的受験勉強やブラック校則、ブラック部活が蔓延し、サラリーマンになるための訓練がもてはやされている。これでは、教育を「コモン（公共財）」にすることは到底できない。

教育をコモンにしていくためには、当事者たちが自発的にルール作りに参画し管理する練習ができるように、民主主義をさらに教育に取り入れる必要がある。これによって日本でもジェネレーションレフトを増やすきっかけになり、小手先ではないＳＤＧｓのあり方が見えてくるはずだ。

（要旨：編集部）



「ぐんま教育のつどい2022」に参加して

加藤彰男

斎藤幸平氏が「SDGs は大衆の阿片」のお話の流れの中で「(現実の危機の矮小化が)教育の現場において、そういったカリキュラムが内在化されてしまっている」と指摘されたことが、未だに気になっている。斎藤氏は「内在化されて」と受け身形で表現されたが、では、「誰が」内在化させているのかが問われなくてはならないだろう。教育実践の直接の担い手である「教師たちが」なのか、カリキュラムの大枠を示している「学習指導要領が」なのか。

斎藤氏は「社会全体の構造を変えるために何を学び、どういうアクションを起こすかを考えなければならない」と述べている。だが、現行学習指導要領への改訂にあたって文科省は「このように社会の変化が激しく、未来の予測が困難な時代の中で、子供たちには、変化を前向きに受け止め、社会や人生を、人間ならではの感性を働かせてより豊かなものにしていくことが期待されています。子供たちが学校で学ぶことは、社会と切り離されたものではありません。社会の変化を見据えて、子供たちがこれから生きていくために必要な資質・能力を踏まえて学習指導要領を改訂しています」と説明している。この学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」などと実践の方法論や子どもの学び方にまでも枠をはめようとする傾向が強まっている。

Fridays for Future の若者たちが「行動する」ために金曜日には「学校を休む」とは何と象徴的ではないか。学校は、教師たちはどう受け止めているのだろうか。SDGs とは真逆なロシア軍によるウクライナ侵略の凄惨な映像をどのように意味づけて子どもたちに語っているのだろうか。

庭の温室でフォーラム ーａｆｔｅｒ「教育のつどい」

船橋聖一

３月２４日（木）午後４時、私は、妻が１５年ほど前に庭につくった４坪ほどの温室で、大鍋にモツ煮を用意し、一升炊きの電気釜にご飯を炊いて待っていた。そこにバラバラと７人が集まってきた。それは、２月１１日の「ぐんま教育のつどい２０２２」に参加して齊藤幸平氏の話を聞いたことがきっかけである。私はリモート参加ではなく元生徒といっしょに教育会館の３階に行って聞いた。（編集部註：講師はオンラインにて講演）伊勢崎清明高校の武さんが運営側としてそこにいた。第２部の交流会になったら同じく清明高校の千明俊太さんが登場し、また昨年私が外部コーチとして関わった清明高校バスケ部キャプテンだった高柳伊吹くんも登場した。

その後清明高校の多賀谷弘孝さんに会った時、「２月１１日の続きを温室でやりませんか」と誘った。というわけで、２４日の「温室フォーラム」が開かれたわけである。

集った７人は、その他に、伊勢崎清明高校を卒業したばかりの桑原花純さん、新田高校の卒業生星野夏海さんとぐんま教育文化フォーラムから取材を兼ねて瀧口典子さん。

主な話題は伊勢崎清明高校での頭髪服装規定の改定の取り組みに関してだったが、斉藤氏の著書「人新世の『資本論』」のなかに書かれた「市民営化」というテーマにも触れるものでもあり、日本の市民形成についての若者からの発言として勇気づけられた。

そこで、伊勢崎清明高校卒業生の高柳伊吹さんが後日送ってくれた文章を紹介したい。

校則改正を成し遂げた！

高柳伊吹

私は高校生活の中で校則に不満を抱いていました。校則を変えるためにはどうしたらいいかと考え、私は三年の前期生徒総会の自由発議で改正を

提案しました。しかし、自分の発言によって何も変化は起きず、声をあげただけとなってしまいました。私は自分の発言内容が論理的ではないことが変化のなかった原因ではないのかと考え、後期生徒総会に備えて、より正確なデータを集めようとしました。その後、SNS を利用し校則に対して同じような不満や問題意識をもった全国の高校生たちと出会い、そこでは全国の自治体に開示請求して集めた膨大な数の校則を得ることができました。その他にも、伊勢崎清明の全校生徒約 680 人に校則に関するアンケートを送り、422 人から回答を得るなど、多くの人からの協力を得ることができました。このようなことを経て、迎えた後期生徒総会では前期生徒総会で要望した内容と同様の発言に加え、集めたデータやアンケート結果を紙一枚の資料にして、職員室で友人４人と分担して各教員に手渡しをするということもしました。三学期に入ってからは生徒会の人たちと、校則改正に協力してくれる三年の有志の友人たちと協力して、教員に向けた校則改正を求めるプレゼンテーションを作成し、行いました。そこでは「不満のある校則のすべてを一度に改正の要望することは難しいだろう」という結論に至り、「頭髪のツーブロック制限の緩和」「雨の日の体育着登校の許可」の２点をピックアップして、細かく作成しました。その他にも、社会科の教員の方々が校長先生に対して「校則改正に関する要望書」を作成、提出するなど、一部教員の方々が行動に移して下さいました。これらのプロセスがあり、２つの校則改正の試行期間が設けられました。

若者の「政治的関心の低さ」の理由は・・・

正直これらの活動は大変でした。三年生になってからの活動で、校則が変わるとしても、自分の在学中に完全に改正することは難しいだろうとわかっていました。しかし、校則を変えようとしたきっけは自分がただ校則に縛られたくないという理由だけではなく、学校側が一方的に制限をかけ、生徒たちが不満を持っているのになにも変わらない・変えられない現状に納得していなかったということもあります。そのため、卒業する自分に利益がなくても卒業後に学校が変わり下級生になにかしら影響を与えられればいいと思い活動しました。

そもそも、表立って行動する生徒が少ないなかでなぜ私が行動できるようになったのか。それは、私が高校一年生の時に当時三年生の生徒会長が生徒総会でツーブロック改正を求め、教員に対して１時間ほどプレゼンテーションをしていたことがきっかけです。当時、中学生から高校生に上がった直後で、ただひたすら学校のルールを守っていただけの私は、高校生の凄さを感じ、彼からインスパイアを受けました。このような経験もあって、自分の行動が他学年にいい影響をもたらせればいいな、と思っています。直接自分への利益はなかったものの、校則改正を成し遂げたことに関しては、とてもいい経験になりました。校則改正を実現したことにより「自分たちの力で物事を変えられる」という自信につながり、これは選挙権が与えられ成人になった 18 歳の私からすると政治的な面でも「自分が投票すれば変わるかもしれない」といったような考えにもつながっていると思います。逆を言えば、今の僕たちのような若い世代は「自分たちで行動を起こし、聞き入れてもらって変革する」というような経験をしていないから、「どうせ何も変わらない」と思ってしまうことで政治的関心の低迷にもつながっているのではないのでしょうか。

最後に、これらの活動は多くの人との関わりがあってこそなしえたことだと思っています。自分ひとりではできなかったことだし、反撥することで自分に不利益が生じるかもしれない「学校」という組織に対して、協力して行動してくれた方々に感謝をしています。

私はこれから、現状のように周りからの目・上からの圧を気にする必要がなくなり、生徒と教員の両方が主体となっていける学校が増えていくべきだと思います。

今回の「温室フォーラム」は、共通の体験を通じて、世代や立場を超えた対等平等な交流の場になった。身近なところから、足元から、こういう関係と行動を積み重ねていくことで、「人新世の『市民』」が立ち上がっていくのだと思う。